

山陽特殊製鋼株式会社
2022年度第1四半期決算(W e b 説明会)
質疑応答(要旨)

開催日 2022年7月28日(木)
出席者 取締役常務執行役員 高橋 幸三
常務執行役員経営企画部長 八並 敬之

Q. O v a k oの一過性要因21億円について、具体的な内容を教えてほしい。

A. 「販売・原燃料価格、構成」の15億円には、鉄スクラップ市場別価格差の影響と、為替の影響が含まれる。

鉄スクラップ市場別価格差の影響とは、O v a k oの調達している鉄スクラップがスウェーデンの市場価格によるのに対し、中央ヨーロッパ向けの販売価格は、主としてドイツの鉄スクラップ市場価格をもとに転嫁されるため、両市場の差により一時的に価格差が発生したものである。為替の影響とは、S E K (スウェーデンクローナ)安に伴い子会社のS E K建の債務がE U R換算で減少したことなどによるものである。

また、「固定費」の6億円は健康保険機構の運用超過収益の返金によるものである。

Q. この第1四半期は出荷が強かったようだが、国内、欧州含め第2四半期以降の需要動向についてどのようにみているか。

A. 自動車については、減産の影響がもう少し継続するのではないかとみており、第1四半期でもさほど強かったとは考えていない。サプライチェーンの中で挽回生産に備えた動きもあるが、在庫が増加しているところもあるなど、しばらく回復は見込みづらいとみている。また、半導体不足緩和の見通しもあるが、我々の感触ではまだ見えてきていない。

建設機械、産業機械の分野は堅調とみており、特に建設機械のベース需要は底堅い。

Q. 2022年度の経常利益予想を140億円から160億円に上方修正したことの背景について教えてほしい。鉄スクラップ価格の低下が主要因とみてよいか。

A. 4月28日に公表した経常利益予想の140億円は、会社別の内訳も無く、ターゲット損益として示したものの、その後、鉄スクラップ価格の低下やO v a k oの一過性影響などの上振れ要因はあるものの、原燃料価格が依然として高位な水準にあることや、半導体不足等による自動車の減産やロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ等による経済の減速が懸念されるなど、事業環境は厳しい状況が続くとみられることを踏まえ、経常利益予想を160億円とした。

Q. 国内事業において、7-9月期からの自動車生産の戻りにより数量が増加するとはみていないのか。在庫調整に時間がかかるということか。

A. 7-9月期に回復するとはみていない。サプライチェーンの在庫調整や、供給ネックの問題がすぐには解消しないとみており、数量の回復には、時間がかかると考えている。

Q. 欧州では自動車の挽回生産が期待できる一方で、景況感は悪いとみているのか。

A. 一部、トラックなどは好調と聞いているが、欧州の自動車販売は前年割れが継続している。景況感は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化があり、先が見通しにくい。欧州の夏休み明けの動向を見極めたい。

Q. 国内の値上げの進捗状況について教えてほしい。また、エネルギーサーチャージの導入についてはどのように考えているか。

A. 当社は、直近2021年9月、2022年3月、5月に3回の値上げを打ち出し、お客様からは一定のご理解を得られていると考えている。

エネルギー価格が下期に更に上昇することが見込まれる中、エネルギーサーチャージについてお客様と議論をしている。サーチャージの仕組みに限らず、電力会社等から公表されている数字を参考に価格を決める準サーチャージを含め、お客様のご理解が進んでいると考えている。

Q. 一部報道のあった欧州でのガス配給制について、Ovakoへの影響はどのようにみているか。

A. 報道については承知している。既にフィンランドは、ロシアと直接結ばれている天然ガスパイプラインでの受取は停止し、バルト3国からのパイプラインルートで天然ガスを確保している。天然ガスのフィンランドのエネルギー使用におけるシェアは10%未満と小さく、備蓄もあるため、当面供給不安があるとはみていない。当然、価格は変動するが、サーチャージで対応する。ただし、天然ガスの供給制限によるドイツや東欧の景況感への影響などについて、今後も注視する必要がある。

Q. Ovakoが2022年1月からカーボンニュートラル(以下、CN)に移行したが、CN鋼材についての顧客の受け止めはどうか。

A. Ovakoの出荷する鋼材は全てがCNであり、気候サーチャージを適用している。気候サーチャージの適用を理由にOvakoの鋼材は買わない、という声はなく、むしろ、各社の経営トップ層はこの考え方に理解を示している。ベアリングメーカーは自動車メーカーからCNを求められており、お客様にとってもCN鋼材を使うメリットがあると考えます。これにより、どのくらいの数量効果があるのかを示すのは難しいが、特に減産局面ではCNであることが下支えになるとみている。

Q. 鉄スクラップ価格が急落しているが、国内事業の今後の値上げに対し、阻害要因となるのか。

A. 鉄スクラップサーチャージ適用外の店売りなどの少数の顧客に対して、価格調整の議論は出てくる可能性はあるが、値上げはエネルギーコストや合金鉄価格の上昇などを背景としてお願いしているものであり、阻害要因にはならないと考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。